



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月1日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1828 URL http://www.tanabe-ind.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,014	△12.4	110	11.7	127	4.5	71	9.1
26年3月期第1四半期	5,722	21.0	98	△18.8	121	0.9	65	△1.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 63百万円 (△75.6%) 26年3月期第1四半期 261百万円 (76.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.34	—
26年3月期第1四半期	12.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	21,764	10,362	47.6	1,936.60
26年3月期	20,843	10,389	49.8	1,941.64

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,362百万円 26年3月期 10,389百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	4.6	350	10.9	400	14.3	250	7.9	46.7
通期	26,000	3.2	800	△9.9	850	△6.7	450	△12.3	84.1

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は四半期決算短信（添付資料）3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	5,364,000株	26年3月期	5,364,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	13,311株	26年3月期	13,270株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	5,350,695株	26年3月期1Q	5,350,820株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年5月15日発表の第2四半期連結累計期間、通期連結業績予想を修正していません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、景気は一時弱い動きもみられましたが、政府の経済対策等により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、海外景気は先進国においては概ね堅調に推移しましたが、新興国における経済成長率の低下等、海外景気の下振れ要因を抱えた状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善を背景に、全般的には持ち直して来ておりますが、製造業の設備投資は新興国を中心とした海外への流れは続いており、受注競争は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事業はプラント設備、機械装置等の受注が好調に推移し、また、タイ国の表面処理事業は前年同四半期並みに推移したことから、受注高は8,766百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。売上高は繰越工事となる物件が多く、5,014百万円（同12.4%減）となりました。

利益面につきましては、採算性を重視して売上総利益率の改善に取り組んだ結果、売上総利益率が前年同四半期に比較し2.8ポイント改善し、営業利益110百万円（同11.7%増）、経常利益127百万円（同4.5%増）、四半期純利益71百万円（同9.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ921百万円増加しました。

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は15,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ741百万円増加しました。主に現金預金及び未成工事支出金等の増加によるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は6,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円増加しました。主に建物・構築物等の増加によるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は8,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円増加しました。主に短期借入金及び未成工事受入金等の増加によるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円増加しました。主に長期借入金等の増加によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は10,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.8%から47.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、設備工事業、表面処理事業、その他の事業とも、受注高は現在まで概ね予定通り推移しており、平成26年5月15日発表の業績予想（決算短信）の変更はありません。

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,943,043	4,702,521
受取手形・完成工事未収入金等	9,888,358	8,998,710
未成工事支出金	494,922	1,379,428
その他のたな卸資産	176,421	179,634
繰延税金資産	273,456	273,535
その他	73,183	57,410
貸倒引当金	△957	△855
流動資産合計	14,848,429	15,590,384
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,716,662	4,856,390
機械、運搬具及び工具器具備品	3,049,634	3,031,827
土地	1,713,629	1,727,540
リース資産	149,822	132,338
建設仮勘定	41,980	57,931
減価償却累計額	△4,613,827	△4,573,779
有形固定資産合計	5,057,902	5,232,248
無形固定資産	134,450	133,072
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	376,708	382,846
繰延税金資産	322,783	319,078
その他	102,921	106,802
貸倒引当金	△146	△108
投資その他の資産合計	802,267	808,619
固定資産合計	5,994,619	6,173,940
資産合計	20,843,049	21,764,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,558,795	4,297,469
短期借入金	1,204,470	1,449,088
リース債務	25,109	26,201
未払金	1,091,368	1,072,972
未払費用	291,896	282,565
未払法人税等	245,761	52,344
未成工事受入金	278,145	651,166
完成工事補償引当金	22,982	22,277
工事損失引当金	5,200	2,500
賞与引当金	662,486	921,538
役員賞与引当金	43,000	10,750
その他	39,851	196,863
流動負債合計	8,469,066	8,985,738
固定負債		
長期借入金	840,000	1,329,412
リース債務	46,809	45,715
長期未払金	258,500	213,500
退職給付に係る負債	839,505	827,789
固定負債合計	1,984,814	2,416,417
負債合計	10,453,881	11,402,155
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	8,221,577	8,201,976
自己株式	△6,574	△6,601
株主資本合計	10,575,643	10,556,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,870	42,529
為替換算調整勘定	△80,641	△100,890
退職給付に係る調整累計額	△142,703	△135,483
その他の包括利益累計額合計	△186,475	△193,844
純資産合計	10,389,167	10,362,170
負債純資産合計	20,843,049	21,764,325

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,722,657	5,014,736
売上原価	4,985,735	4,227,778
売上総利益	736,922	786,958
販売費及び一般管理費	638,016	676,512
営業利益	98,905	110,446
営業外収益		
受取利息	186	136
受取配当金	2,728	1,917
受取地代家賃	8,007	8,339
為替差益	6,362	2,399
投資有価証券評価益	2,325	—
助成金収入	8,264	8,003
その他	3,850	5,348
営業外収益合計	31,725	26,145
営業外費用		
支払利息	2,784	5,415
コミットメントフィー	2,619	3,494
その他	3,280	290
営業外費用合計	8,684	9,200
経常利益	121,946	127,391
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産処分損	652	372
特別損失合計	652	372
税金等調整前四半期純利益	121,294	127,018
法人税等	55,887	55,658
少数株主損益調整前四半期純利益	65,407	71,360
少数株主利益	—	—
四半期純利益	65,407	71,360



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,407	71,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,068	5,659
為替換算調整勘定	199,567	△20,248
退職給付に係る調整額	—	7,220
その他の包括利益合計	196,498	△7,368
四半期包括利益	261,905	63,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,905	63,991
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

「参考資料」

受注の状況

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成26年3月期 第1四半期)	第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減	増減率%
設備工事業 産業プラント整備工事	2,631,177	3,886,338	1,255,160	47.7
設備保全工事	1,449,979	1,924,932	474,953	32.8
電気計装工事	1,141,457	1,879,629	738,172	64.7
送電工事	261,328	251,748	△9,580	△3.7
管工事	427,940	431,610	3,670	0.9
小計	5,911,882	8,374,258	2,462,376	41.7
表面処理事業	319,897	344,831	24,933	7.8
その他( casting 用工業炉)	113,665	47,165	△66,499	△58.5
合計	6,345,445	8,766,256	2,420,810	38.2